

第57号
編集発行

国営土地改良事業地区
営農推進対策連絡委員会

(編集事務局:九州農政局農村振興部農地整備課)
〒860-8527 熊本市西区春日2丁目10番1号
096-211-9111 (内線4773)

21世紀の基盤整備と営農

ライン
ナップ

1 面 / 営農推進担当者研修会 第 1 回概要

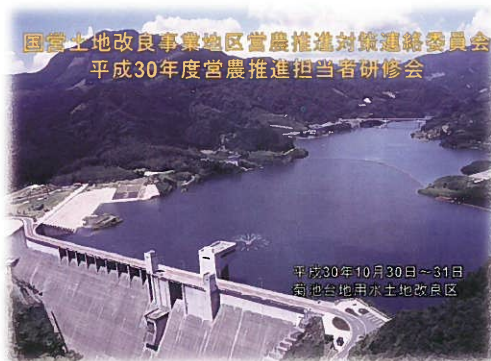
5 面 / 営農推進担当者研修会 第 2 回概要

10 面 / 優良経営事例の紹介

12 面 / 施策情報



※営農推進担当者研修会は、畑地かんがい営農の早期定着を図るため、畑地かんがい事業地区の営農推進担当者を対象に開催している情報交換や参考情報の提供を行う会合です。



九州農政局は、平成30年10月30日～31日の両日、畑地かんがい用水を活用し優良な経営体を育成するとともに、産地として形成がなされた熊本県菊池台地地区を会場として、研修会を開催しました。

会議には、九州管内の国営畑地かんがい事業地区の営農推進担当者など、約60名が参加しました。

1日目の室内研修では、菊池台地用水土地改良区より「菊池台地地区における畑地かんがい営農の取り組み」と今後の課題について、鹿児島県大隅地域振興局より「肝属中部地区に

おける畑かん営農推進の取組」、九州農政局生産部園芸特産課より「加工・業務用野菜をめぐる状況」、散水器具のメーカーから「散水器具の紹介」について「情報提供が行われ、その後、各地区営農推進組織の方々との意見交換等を行いました。

また、2日目は、現地研修として、竜門ダムにおいて国交省より施設の説明、その後、(株)春口農園、平川農園において、営農の取組等について説明いただき、意見交換等を行いました。

その概要について紹介します。

畑地かんがいを通じた

産地形成について

国営土地改良事業地区営農推進担当者研修会(第1回)

〈室内研修〉

◆情報提供

① 菊池台地地区における畑地かんがい営農の取り組みと今後の課題について
菊池台地用水土地改良区

② 肝属中部地区における畑かん営農推進の取組
鹿児島県大隅地域振興局
農政普及課

③ 加工・業務用野菜をめぐる状況
九州農政局生産部園芸特産課

④ 散水器具の紹介について
住化農業資材株式会社
ヤンマーアグリジャパン株式会社
緑産株式会社

〈現地研修〉

① 竜門ダム
② (株)春口農園
③ 平川農園

情報提供3

加工・業務用野菜をめぐる状況

九州農政局生産部園芸特産課
農政調整官 藤川 成明 氏



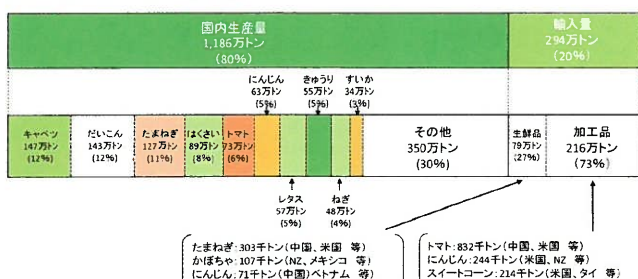
我が国では数多くの野菜が栽培されていますが、生産量が統計で把握されているのは約100品目です。野菜の算出額は2兆3,916億円で我が国の農業総算出額の3割程度であり、トマト、いちご、ねぎ等の主要10品目で野菜の算出額全体の6割程度となっております。

国内生産量の多い品目は、キャベツ、だいこん、たまねぎ、はくさい、トマトなど。輸入量の多い品目は、生鮮品ではたまねぎ、かぼちゃ、にんじん、加工品ではトマト、にんじん、スイートコーンが上位を占めています。

近年、食の外部化や簡便化の傾向が続いており、加工・業務用需要へのシフトが進展すると見込まれています。

食の外部化を背景に、野菜の需要は家計消費用から加工・業務用に徐々にシフトし、近年では加工・業務用が全体の約6割となっています。加工・業務用野菜の生産を通じ

○ 野菜の国内生産量及び輸入量(平成27年)



資料: 農林水産省「野菜生産出荷統計」、「地域特産野菜生産状況調査」、財務省「貿易統計」
注: 輸入量のうち加工品については、生鮮に換算している。

加工・業務用野菜をめぐる社会構造等の変化



て農家所得の向上を図るためには、低コスト・省力化により規模拡大を可能にすることが必要となっています。また、野菜生産に機械化一貫体系を導入することにより、従来の作業体系と比べて単位面積当たりの労働時間を大幅に削減することが可能となり、近年では、野菜用収穫機の出荷台数が増加しています。

情報提供4

散水器具の紹介

住化農業資材株式会社九州営業所
所長 村上 太一 氏



弊社の灌水チューブは、自然の雨に近い柔らかな散水が可能となっており、土を固

めず速やかに浸透し、覆土の消失、泥跳ねを防ぎ、稚苗にも安心です。また、敷設・撤収・収納が簡単となっています。



ヤンマーアグリジャパン株式会社
イリゲーシヨン事業部
課長 杉本 真志 氏



弊社の畑かんロールカー(自走式散水機)は、面倒な設置工事が不要であり、移動式スプリンクラーに比べ30aの設置・回収時間が約40、110分短縮でき、水圧のみで自走灌水・自動停止ができます。無人灌水が可能で作業効率アップとなっています。

緑産株式会社
プロジェクト営業部
部長 藤井 満 氏



弊社のスマートレイン(リール自走式スプリンクラー)は、平成25年時点でシリーズ累積販売台数約1,700台以上を達成しており、従来の散水方式は一地点に静止させて散水を行います。スマートレインは、移動しながら

散水を行うため、散水均等性が極めて高く、散水中は無人で自動走行するため省力的な散水が手軽に行える機構になっております。



スマートレイン

現地研修1

国土交通省菊池河川事務所
竜門ダム管理支所長

松本 秀一 氏



竜門ダムは熊本県北部で唯一の水ガメとしての役割の他、台風や大雨が発生

した場合に下流へ流す水の量を調節し、洪水を防ぐために平成14年に完成しました。重力式ダムとロックフィルダムの複合形式の多目的ダムで、堤高99.5m、堤頂長620m、総貯水量4,250万m³です。

また、竜門ダムは、かんがい用水の補給としての役割をもち土地改良事業が実施されている菊池川

中流部の「菊池台地地区」(つてな、花房、合志の各台地)の農地約4,680haと、菊池川下流部の「玉名平野地区」農地約1,380haの合計約6,060haの農地に対して、かんがい用水を補給しています。

現地研修2

(株)春口農園

代表取締役 春口 裕一 氏



青ねぎ専門農家として、栽培商品を「青ねぎ」のみに限定して露地とハウス栽培を行っています。



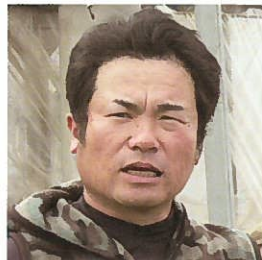
露地栽培用大型機械を導入し、選果場とカット工場を整備しています。農地まで約1時間の通勤になりますが、ダムの水を必要な時に使用できることから、よそが干ばつで品

薄になった時でも、うちでは安定した栽培が可能のため、自社栽培したねぎを自社工場でカット・カップ詰めまで一括管理を行い、関東圏でも24時間以内に製品を届けられるようになり、さらに来年もカット工場を増やす計画です。

現地研修3

平川農園

代表 平川 正剛 氏



きゅうり、レタス、玉ねぎなどを露地で、スイカ、メロンなどをハウスで栽培を行っています。

す。ダムの水が来る前は、10aに水をかけるのに2〜3時間かかっています。今では10分で散水することができるようになり、水のありがたさを実感しています。今後はダムの水が来ないところは、土地の借り手がいらないだろうと思われま

す。現在、ICTを活用した栽培管理を一箇所実施しており、温度・湿度・日照・水分等を計測して畑の管理を行っています。

この畑かんの水を活かし、将来的には売り上げ目標として1億円を目指してがんばっています。



平川農園のハウス前にて現地研修



竜門ダムの天端にて現地研修

畑地かんがいを契機に野菜等の高収益作物の導入とブランド化・六次産業化を目指す取組について

国営土地改良事業地区営農推進担当者研修会(第2回)

九州農政局は、平成31年1月23日(24日の雨日)、沖縄県伊江村において「畑地かんがいを契機に野菜等の高収益作物の導入とブランド化、六次産業化を目指す取組」をテーマとした営農推進担当者研修会を、沖縄総合事務局をはじめ伊江村、伊江土地改良区等の協力を得て開催しました。研修会には、徳之島用水地区、沖永良部地区、喜界地区の他、沖縄総合事務局、沖縄管内の国営畑地かんがい事業地区等の営農推進担当者など、約60名が参加しました。

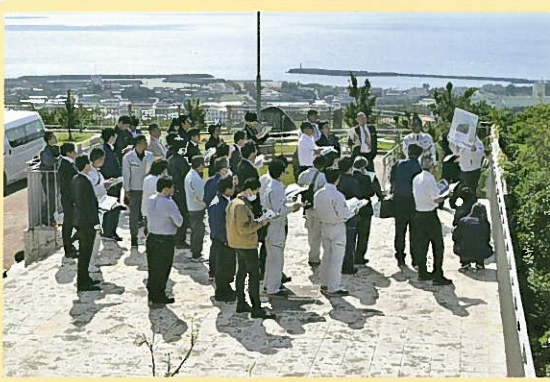
1日目は、島内が見渡せる城山(ぐすくやま)中腹において、伊江土地改良区より、伊江地区の概要について説明いただいた後、1号ファームポンド、中央管理所を見学し、その後、室内研修を行いました。

所農業普及課より「徳之島における畑かん営農推進の取り組みと加工品開発について」の情報提供が行われ、その後、各地区営農推進組織の方々の意見交換を行いました。

- また、2日目は、現地研修として、伊江地区でキクを栽培している蔵下氏と、島らっきようを栽培している儀間氏から営農の取組状況について説明いただくとともに、伊江村花き選別施設、伊江村堆肥センターの施設の概要等について説明いただき、意見交換を行いました。
- ① 地下ダムの水の恵みとともに
伊江土地改良区
 - ② 基盤整備を契機とした営農の推進について
伊江村農林水産課
 - ③ 沖縄管内の離島における営農上の課題と展望
沖縄総合事務局
農林水産部農村振興課
 - ④ 徳之島地区における畑かん営農推進の取り組みと加工品開発について
鹿兒島県大島支庁
徳之島事務所農業普及課

現地研修

室内研修



〈現地研修〉

- ① 1号ファームポンド
- ② キク農家
- ③ 島らっきよう農家
- ④ 伊江村花き選別施設
- ⑤ 伊江村堆肥センター

〈室内研修〉

◆情報提供

- ① 地下ダムの水の恵みとともに
伊江土地改良区
- ② 基盤整備を契機とした営農の推進について
伊江村農林水産課
- ③ 沖縄管内の離島における営農上の課題と展望
沖縄総合事務局
農林水産部農村振興課
- ④ 徳之島地区における畑かん営農推進の取り組みと加工品開発について
鹿兒島県大島支庁
徳之島事務所農業普及課

情報提供①

地下ダムの水の恵みとともに

伊江土地改良区 主任
知念 信行 氏



伊江島は、古来から生活や農業を営む上での水不足が深刻な地域で、幾度となく干ばつの被害を受けており、ため池整備等により農業用水を確保していたが、農業形態の変化に伴う水需要に応えるため、国営かんがい排水事業を実施し、平成29年度に地下ダムを始めとする揚水機、用水路などの基幹水利施設が完成し、地下ダムの水を農地に供給することが可能となりました。

伊江地区では、ため池と地下ダムの連携により安定した水源を確保しています。国営受益地内には、大小21のため池があります。が、効率性を勘案し、地下ダムに加え17ヶ所のため池を国営事業

の水源として取り込み、ため池の用水を先に使用して、不足する用水を地下ダムから供給することとしています。

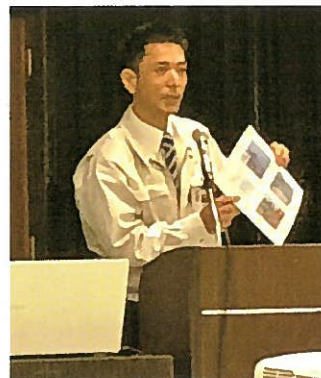
現在関連事業を実施しており、事業の進捗とともに水利用可能面積が順次拡大され、平成36年度を目標に全面通水を目指しています。



情報提供②

基盤整備を契機とした営農の推進について

伊江村農林水産課 課長補佐
金城 幸人 氏



伊江村では、花きなどの園芸作物を中心とした農業が展開されており、沖縄県が定める農林水産戦略品目の拠点産地として7品目（輪ギク、とうがん、島うつきよつ、肉用牛、小ギク、スプレーギク、モンステフ）が認定されています。

加えて、村全体の農業生産額及び一戸当たりの農業生産額とも年々増加している状況にあります。また、新たな農業の発展を図るため、農産物を加工・販売まで行う六次産業化にも積極的に取り組んでおります。伊江村農産物食品加工センターにおいては、平成25年に加工所と展示販売棟を併設した農産物食品加工センターを建設し、地域資源を活かす加工品の開発販

売を村と連携して取り組んでいます。新規作物の導入を図るうち、近年は県外の外食チェーン等と提携し、パクチー等のアジア野菜の試験栽培も始まっています。

さらに、伊江村は、修学旅行生を対象とした民家体験泊を平成15年から行っており、民家に宿泊して農業等の様々な体験を行うために年間4〜5万人の方が伊江島を訪れています。

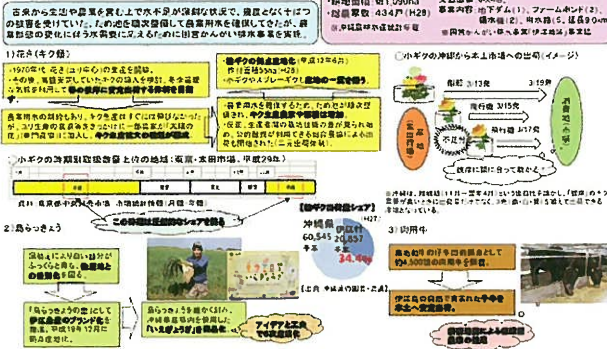


イージマの特産品

拠点産地 7 品目

4 中・小規模離島地区における特徴的な取組

(1)伊江島の高収益農業の取組



沖縄総合事務局 農林水産部
 農村振興課 企画指導官
 飯野 秀之 氏

情報提供3
 沖縄管内の離島における営農上の課題と展望

情報提供3

沖縄では、これまで沖縄本島のほか宮古島・石垣島等において国土土地改良事業を実施しており、農業生産性の向上と農業経営の安定に寄与してきました。

その一方で、野菜等の高収益作物の導入が進まないといった課題もみられます。特に、中・小規模の離島では、沖縄本島や規模の大きな離島と比較して①生産ロット量の制約、②地理的な不利性、③人材の制約、④営農指導体制の制約といった課題がみられます。

このため、伊江島での取組のように離島ゆえの条件不利性を踏まえた上での戦略が必要となります。

〈販売戦略〉
 SWOT分析により、作物の栽培特性、輸送性、市場性の確認、消費者視点のマーケティングを駆使した販売戦略、生産出荷、販売のあり方を検討し、「売れる仕組み」を確立する。(生産から販売までのストーリー作りが重要)

〈営農指導体制の強化等〉
 駐在普及員やJA指導員との連携、普及員OB等の活用を検討するとともに、高収益作物の導入希望者の把握、島内農家の後継者やUターンによる新たな就農者を把握し、地域全体の担い手候補を探る。

〈組織的な対応〉
 農家個々の対応では、能力、資金力の面で限界があることから、地域をあげて課題の解決に当たれる体制を作る。

情報提供4

徳之島における畑かん営農推進の取り組みと加工品開発について

鹿児島県 大島支庁
 徳之島事務所 農業普及課
 技術主査 内田 統芳 氏



徳之島用水地区は、平成29年度に国営事業が完了し、現在、県営関連事業の実施と畑かん営農の推進に取り組んでいます。

本地区は、3町にまたがっていることから、推進体制を再構築し「畑かん営農推進プロジェクトチーム」や「ワーキングチーム」を設置して、関係機関と連携した活動を行っています。

加工品 ▼カレー・ジュース



さとうきびへの散水状況



推進していくための課題と対策について紹介します。

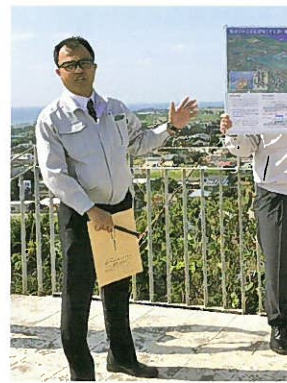
【課題】
 ① 水利用農業の周知拡大。
 ② 施設導入のメリットの理解促進。
 ③ 効率性・効果的な散水方法の普及。

【対策】
 ① 各種会合や有線テレビ活用によるPR。
 ② 実証及び展示場の設置拡大。
 ③ 畑かんマイスターによる普及啓発。また、徳之島町では、徳之島の農産物を活用した特産加工品の開発や販売を行う「美農里館(みのりかん)」を建設し、豚肉や熱帯果実等の地域資源を生かした加工品開発が進められています。

現地研修1

伊江土地改良区

主任 知念 信行 氏



国営かんがい排水事業「伊江地区」は、伊江村の668haの畑作地帯を対象に、地下ダムを新設するとともに、ファームポンド2ヶ所、揚水機場2ヶ所、用水路9.0kmを整備し、併せて関連事業により末端用水路等を整備することにより、地下ダムと既設ため池により安定的なかんがい用水が確保され、農業生産性の向上及び農業の近代化・安定化を図り、農業経営の安定を目指しています。

現地研修2

キク農家

蔵下 良彦 氏



蔵下氏は、輪ギク、小ギク、スプレーギクを約2haのほ場において妻、息子さん2人、そしてパート5人で栽培されています。

畑地かんがい施設が整備されたことにより、水汲み、運搬、かん水作業が大幅に軽減されました。省力化が図られたことで、栽培管理に注力することが可能となり、安定生産、品質向上につながっています。



輪ギク

また、台風後は、塩害を防止するために必ず散水を行っており、品質の向上が図られています。

今後、規模拡大を図っていきたいと考えていますが、労働の確保が課題となっています。輪ギクは単価が高いものの、摘蕾作業等の労力がかかるので、小ギクやスプレーギクの規模拡大を検討しています。

現地研修3

島らっきょう農家

儀間 幸太 氏



儀間氏は、島らっきょうを主体に、さとつきび、アスパラガスを約80a栽培されています。

島らっきょうを栽培するようになったのは、沖縄本島の高校に進学されていた頃、観光客が島らっきょうを大量に購入する様子を見て「これだ」と思ったことがきっかけでした。島らっきょうは、植え付けから収穫、調整、出荷

までを全て1人でこなしており、出荷先は、ホテルや居酒屋に直接営業をして、取引先を拡大してきました。

なお、島らっきょうの連作障害を回避するために、さとつきびや緑肥と輪作体系を組んで栽培しています。

今後は、島らっきょうの収穫時期を延ばすとともに経営規模を拡大することで、収益性の向上を図っていくとしています。



島らっきょう

現地研修4

伊江村花き選別施設

沖縄県花卉園芸農業協同組合

岸本 豊 氏



伊江島で生産される「ぎく」等の選別・保管・出荷を行っています。以前は、各農家で花の選別作業を行っていましたが、当施設が完成してからは、各農家は収穫した花を当施設に搬入することで作業が大幅に軽減されるとともに、品質の向上や経営規模の拡大を図ることが可能になりました。

また、自動選別機の導入や、選定基準が統一されたことにより、規格のばらつきが解消され、市場の信頼、地域ブランド力が向上し、経営の安定と農業所得の向上が図られています。



選花施設（選別機）



選花施設（自動結束機付き重量選別機）
※県内で伊江村が初導入

現地研修5

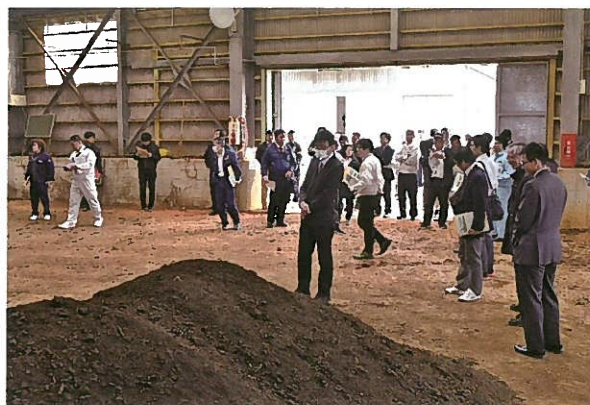
伊江村堆肥センター

所長 松川 健一 氏



耕畜連携による循環型農業の促進のために平成26年度までに整備。

年間約1万トンの糞尿が搬入され、①天日干し、②攪拌、③切り返し、④温度管理等の作業により完熟堆肥を製造し、島内の農家に配達（一部散布まで）しています。なお、当施設では、各畜舎内の糞尿の回収も行っており、畜産農家の労力軽減が図られています。



見学風景（堆肥センター内）



堆肥センター内

畑地かんがい用水の確保を契機に茶・果樹・露地野菜の産地化が進む都城盆地地区(宮崎県)
 畑地かんがい営農の優良
 経営事例の紹介

都城盆地地区の事業概要

本地区は、宮崎県の南西部に位置し、都城市、三股町にまたがる受益面積約4,000haの畑地帯です。年平均気温16℃と温暖な気候条件にあります。ほぼ全域が火山灰で覆われた特殊土壌(ボラ・シラス等)地帯で、飼料作物や原料用かんしよなどの作付が中心となっていました。



木之川内ダム風景



このため国営都城盆地畑地かんがい事業(S62～H22)では、木之川内川の上流に木之川内ダムを設置し、畑地かんがい用水を確保す

るとともに、幹支線水路等の整備を行いました。

このことにより受益地では、安定的な用水が確保されたことで、茶や果樹の生産が拡大し、露地野菜の生産性が飛躍的に向上したことから、農業経営の安定化が実現しています。



茶かん水の様子



キャベツかん水の様子

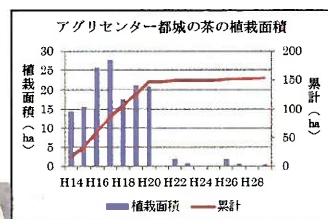
北諸県地域の茶生産振興と畑地かんがいを利用した茶の収量・品質向上の取り組み
 有限会社 アグリセンター
 都城茶事業部
 (法人番号: 4350002015684)

事業を契機とした経営の転換

国営都城盆地畑地かんがい事業により、農業用水が安定的に確保され、茶の防霜散水等畑地かんがいの有効活用で、良質の茶が生産されています。

当初は栽培面積約18haでしたが、平成29年時点で栽培面積約153haまで規模拡大し、茶の生

産振興を図ってきました。



温度センサー付き自動弁

営農改善のポイント① 栽培技術の確立・向上

整備された畑地かんがい施設により、干・霜害が軽減されたこと、宮崎県茶業試験場等主催の研修会参加や取引飲料メーカー技術員との意見交換により栽培技術の向上が図られました。

また、茶は機械化体系の可能な品目であるため、温度センサーと組合せた畑地かんがい施設活用による防霜と併せて、摘採機や管理機等で機械化体系を確立し、省力化を図ってきました。

営農改善のポイント② 流通・販売の工夫

平成18年には、大手飲料メーカーと加工茶原料取引を締結するなど、

安定した農業経営を図っています。
 また更に、JGAP認証を平成28年に取得したことで、安心・安全な生産が行われ、更に茶貯蔵施設が整備されたことで、産地と消費地との需給バランスが保たれています。

営農改善のポイント③ 規模拡大・土地利用調整

農地利用集積円滑化事業を活用し、土地利用集積を図りながら茶の生産振興に取り組んでいます。

茶植栽面積は、緑茶ドリンクの消費量増加に伴い、一層の需要拡大が見込まれたことから、平成14年の経営開始から平成20年の7年間で約153haまで拡大してきています。

畑地かんがいを活用したきんかん及び露地野菜栽培の省力化と収量・品質向上の取組
 内山金柑園

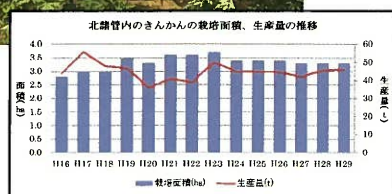
事業を契機とした経営の転換

平成24年の県営事業を契機にハウスを導入し、きんかん栽培を開始しましたが、東日本大震災の影響で事業が3年間遅れたものの、平成27年に通水しました。

国営事業で確保された畑地かんがい用水を活用し、現在ではきんかん、かんしよ等を生産するなど、儲かる農業を目指しています。更

に平成22年からオンラインショップも開設し、きんかん栽培開始時から販売金額も徐々に増加しており、大規模生産者として成長してきました。

きんかんの栽培状況



営農改善のポイント①

作物の変化

以前はたばこを栽培していましたが、販売価格の低迷等によりきんかん栽培を開始しました。それと同時にかんしょ、さといも等も栽培していましたが、労働者の高齢化等により、さといも等の栽培から、畑地かんがい用水を活用すれば収量・収益が増加する品目に見直しを行い、労働生産性の高いきんかん、かんしょ等へ移行しました。

営農改善のポイント②

単収・品質の向上

きんかん栽培では、畑地かんが

い用水による適切な水管理により、果実肥大、す上がり防止、ハダニ発生抑制等の効果が得られており、単収及び品質の向上につながりました。

営農改善のポイント③

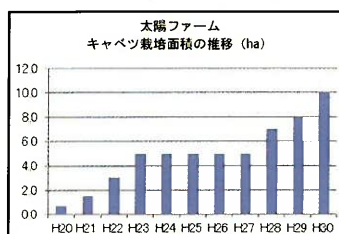
流通・販売の工夫

JA及びハウスに隣接した直売所の販売に加え、平成22年よりオンラインショップを開設したところ、全国からの注文が入るようになり、今後はJA出荷2割、直売所5割、ネット販売3割を目指しています。

畑地かんがいを活用して
フレッシュで栄養満点な
野菜を提供
有限会社 太陽ファーム
(法人番号:1350002015885)

事業を契機とした経営の転換

平成9年に運輸事業を主とする会社の野菜の栽培・加工を行う関連会社として創業し、平成16年に本業から分離独立し、有限会社太陽ファームとして営業を開始しました。



加工・業務用野菜の栽培が中心で、経営耕地の一部に畑地かんがい施設が整備された畑(約4ha)が含まれており、国営事業で整備された畑地かんがい用水を利用して、しゅうがやキャベツの栽培を行っています。



(レインセンサー + 自動かん水装置)



レインセンサー

営農改善のポイント①

作物の変化

経営耕地では、畑地かんがい施設が平成3年度から12年度にかけ

て整備されており、キャベツの栽培面積についても、畑地かんがい用水を利用することで、独立当初の0.5haから平成29年の10haまで栽培面積を更に増やすことができました。

営農改善のポイント②

単収・品質の向上

ほ場では、自動かん水装置を組み込んで、散水器具を利用して栽培を行うことで適時かん水が可能となり、しゅうがの場合、格段に収量が増加(約50%増)しました。またキャベツについては、年数品種を試験的に栽培し、自社農場に適した品種の選定も行っています。

営農改善のポイント③

流通・販売の工夫

加工・業務用野菜は、顧客の注文に合わせて商品を製造し発送する必要があります。野菜貯蔵庫(青果用特殊冷蔵庫)を整備し、いつでも出荷できる体制を取っています。

また、運輸事業を主とする関連会社を持っており、品質管理を徹底し効率的に全国へ配送しています。さらに、加工処理では安全安心なカット野菜として、自社の流通コストを抑え、顧客にも手間をかけない状態で出荷しています。

施策紹介

農山漁村振興交付金

～地域の創意工夫による活動の計画づくりから農業者等を含む地域住民の就業の場の確保、農山漁村における所得の向上や雇用の増大に結びつける取組を総合的に支援し、農山漁村の活性化を推進します～

【平成31年度予算概算決定額 9,809(10,070)百万円】

普及啓発

地域活性化対策

農山漁村が持つ豊かな自然や「食」を活用した地域の活動計画づくりや実践活動、ICTを活用するモデル構想の策定・試行、優良事例や農業遺産のPR活動等を支援します。



ブランド化に向けた専門家からの助言

都市農業機能発揮対策

農業体験や交流の場の提供など、都市農業の多様な機能を発揮する取組のほか、農地の周辺環境対策や災害時の避難地としての活用を支援します。



マルシェの開催

交流

農泊推進対策

「農泊」をビジネスとして実施できる体制の整備、観光コンテンツの磨き上げや滞在施設の整備等を一体的に支援するとともに、全国の農泊の取組の国内外へのPR等を支援します。



インバウンド受入体制の整備

農福連携対策

福祉農園等の整備による障害者や生活困窮者等の受入、農業経営体の障害者受入をサポートする人材育成等の取組等を支援します。



障害者に対する農業技術の指導

定住促進

山村活性化対策

地場の農林水産物等の山村の特色ある地域資源の潜在力を活用するため、地域資源の商品化や販売促進等の取組を支援します。



地域産品の加工・商品化

農山漁村活性化整備対策

市町村等が作成する活性化計画に基づき、農山漁村における定住、所得の向上や雇用の増大を図るために必要な生産施設等の整備を支援します。



農産物直売施設

主な内容

1. 農山漁村普及啓発対策

農山漁村のコミュニティ機能の向上と都市農業の振興を通じた都市と農山漁村の交流や定住の促進のため、都市と農山漁村の双方から「農山漁村を知ってもらう」機会の創出のための活動計画づくりや、ICTを活用した定住条件の強化に向けた取組、都市農業の多様な機能の発揮のための取組を支援します。

① 地域活性化対策 ② 都市農業機能発揮対策

2. 農山漁村交流対策

増大するインバウンド需要の呼び込みや都市と農山漁村との交流促進のため、地域資源を活用した観光コンテンツを創出し、「農泊」をビジネスとして実施できる体制を有した地域の創出、福祉農園等の整備による障害者や生活困窮者等の受入などの取組を支援します。

① 農泊推進対策 ② 農福連携対策

3. 農山漁村定住促進対策

農山漁村における定住の促進、所得の向上や雇用の増大を図るため、生産施設等の整備や山村の特色ある地域資源の商品化・販売促進等の取組を支援します。

① 山村活性化対策 ② 農山漁村活性化整備対策

交付率:定額、1/2等 事業実施主体:都道府県、市町村、地域協議会、農林漁業者の組織する団体等

【お問い合わせ先:農村振興部農村計画課・地域整備課】

編集後記

「みのり21」は、農業生産基盤整備の実施と営農者・指導関係者の皆様のご努力が、21世紀の九州農業に大きな「実り」をもたらすことを期待して命名したもので、平成3年の初発行から数えて今回で第57号となりました。

今後もタイムリーで役立つ情報提供に努めて参りたいと思っておりますので、誌面に対するご意見・ご要望や現地情報等を、

お気軽に編集事務局までお寄せ下さい。

また、九州農政局のホームページには、色々な農政情報を掲載していますので、こちらもご活用ください。

九州農政局のホームページアドレス
<http://www.maff.go.jp/kyusyu/index.html>